

## オーダーメイド集計の利用条件の緩和及び オンデマンド集計の実用化に向けた論点

平成 26 年 3 月 26 日

総務省政策統括官室（統計基準担当）

第Ⅱ期基本計画（平成 26 年 3 月 25 日閣議決定）の別表において、オーダーメイド集計の利用条件の緩和及びオンデマンド集計の実用化に向けた検討を行うこととされたことを受け、論点を取りまとめた。

### 1. オーダーメイド集計の利用条件の緩和

- 利用者を限定するべきか否か。限定する場合にはどのような条件とすることが適切か。利用者を限定しない場合、手続面の相当の簡素化が可能となる。
- 利用目的によって利用料金に差をつけるべきか（ビジネス目的と研究目的で差をつける、学生割引を導入するなど）。
- 利用者の裾野拡大に伴い、統計リテラシーの向上の必要性も高まるのではないか。

### 2. オンデマンド集計の実用化

- 既存の集計表との整理をどうするか。
- 有料とするか無料とするか（基本的な表は無料、詳細な表は有料など、差をつけることも考えられる。）。
- 誰でも広く利用できるものとするか、限定した者のみを対象とするか。

※ 上記の論点について整理した上で、制度見直しに向けた検討を行う。